



世界から選ばれる観光地域づくりのために ～十和田版DMO設立に向けて～ シリーズ① 地方創生のカギを握る外国人観光客

本市には、十和田湖・奥入瀬渓流といった景勝地、中心商店街に隣接する現代美術館、豊かな農業資源など数多くの魅力があります。市では、これらの資源を組み合わせ、観光を軸として幅広く周辺産業の好循環を促し、「稼いで潤う」地域づくりを仕掛けていく組織として『DMO』の設立に取り組んでいます。今号では、「なぜ、DMOが必要なのか」、「その背景には何があるのか」について、お知らせします。

DMOって何？



成功のカギは外国人観光客

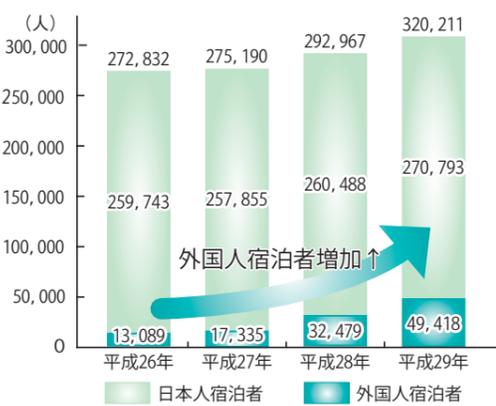
ここ数年、日本各地を訪れる外国人観光客が増えている様子や外国人の訪日旅行を表す「インバウンド」という言葉を新聞やテレビで目にしたり、耳にしたりする機会が増えたのではないのでしょうか。

観光などで日本を訪れる外国人は、平成25年ごろから急激に増え続け、平成29年には年間2800万人を超えています。

一方、日本では人口減少と少子高齢化が進み、2060年（平成72年）には総人口の約40%が65歳以上となり、生産年齢人口（15～64歳）は現在の半分近くまで減少することが予想されています。

含めた宿泊者全体に占める外国人の割合も3倍以上となっています。特に十和田湖や奥入瀬渓流では、見掛けない日はないほど、多くの外国人観光客が訪れています。

本市における宿泊者数の推移



流型観光」の需要が高まっています。これは、地域にある「日常」が大いに観光資源になり得るということでもあります。

十和田市が選ばれる「観光地」となるためには、本市の魅力をもう一度見直して、外国人目線で魅力的な観光資源を磨き上げ、地域にお金が落ちる仕組み、地域が稼ぐ仕組みづくりがカギとなります。

そのため、選ばれる「観光地域づくり」を仕掛けていく組織として、「マーケティングに基づく戦略を策定し、地域の幅広い事業者や地域住民などと連携する組織「十和田版DMO」が必要なのです。

今後の予定

平成31年（2019年）

- 1月 十和田版DMO設立のための準備団体を組織
- 2月 DMO候補法人になるため、観光庁へ登録申請
- 3月 十和田版DMOの法人登記完了（一般社団法人設立）
- 4月 運営開始

外国人観光客による経済効果の試算

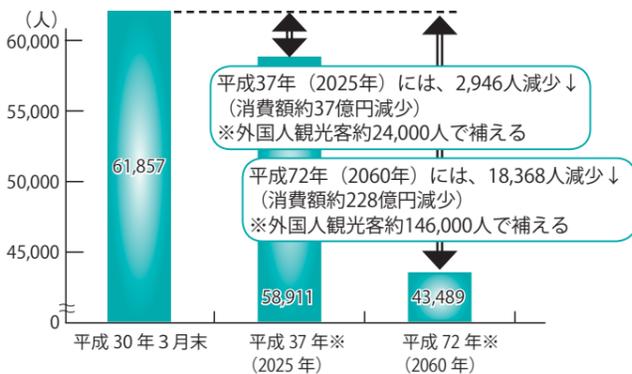
平成28年家計調査（総務省）によると定住人口1人当たりの年間消費額は124万円となっています。訪日外国人旅行者1人一回当たりの消費額は、15万5896円（訪日外国人消費動向調査）と算出されており、定住人口1人減少分の消費額は、外国人旅行者8人分の消費額でカバーできる計算になります。



想されています。生産年齢人口が減少すると日本の経済活動は縮小する傾向にあり、本市においても同様のことがいえます。

予想される経済活動の縮小を補い、地域を活性化させる原動力の一つとして注目されているのが、大きな旅行消費を伴う外国人観光客です。

本市の将来推計人口



人口2,946人が減少すると、2,946人×124万円≒37億の消費額が減少するよ。約24,000人の外国人観光客を受け入れることで補えるよ。



十和田湖イメージキャラクター 南そぼーや

本市の外国人観光客の状況

平成26年に本市に宿泊した外国人宿泊者数（延べ人数）は、年間約1万3千人でしたが、平成29年には4万9千人を超え、急激に増えています。また、この4年間で国内旅行者も

外国人観光客の旅行形態の多様化に伴い、従来の観光名所巡りだけでなく、市街地や農村などを回遊しながら地域住民と交流する「滞在交

外国人観光客からも選ばれる観光地になるためには

しかし、全国的にも観光地として他の地域との競争が激化し、さらに外国人旅行者の旅行形態が多様化する中、今後も外国人観光客に訪れてもらうためには、外国人観光客のニーズに対応した観光の取り組みが必要となっています。

次回は、観光で潤う地域になるため、十和田版DMOが取り組むことについてお知らせします。